

交野市国民健康保険第4期特定健康診査等実施計画及び第3期データヘルス計画概要版

第1章 計画策定の背景・趣旨

わが国では、近年の急速な少子高齢化、経済の低成長への移行、国民生活や意識の変化などの社会環境の変化に応じた健康課題に取り組み、今後も医療制度を持続していくための構造改革が急務となっています。
市町村国保は、被保険者の健康・医療情報を活用し、特性に応じた健康課題を分析することで、PDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るための実施計画（データヘルス計画）を策定した上で、保健事業の実施・評価・改善等を行うものとしています。

【計画の目的】

- ・ 被保険者の健康寿命の延伸
- ・ 医療費適正化

両計画において、計画期間は令和6年度～令和11年度までの6年間とし、データ分析結果から健康課題の抽出を行いデータヘルス計画を軸として包括的に策定します。

第2章 既存事業の評価

（平成29年から令和4年の第2期計画期間の実績・評価を踏まえ、令和4年度の数値を記載）

特定健診受診促進事業

- ・ 特定健診未受診者への受診勧奨により、受診率が33.0%に回復、人間ドック補助申請数も増加
- ・ 保健指導においては、受診機関からも勧奨依頼し、保健指導実施率が70.6%で第2期目標値を達成

重症化予防事業

- ・ 受診勧奨対象者のうち医療機関への受診確認ができた人が約6割であった
- ・ 早期介入の教室実施等により、健診受診者の有所見者割合は減少傾向ではあるが、約5割を占めており、中でも高LDL血症の人は53.9%である
- ・ 腎症対策の教室開催に加え、令和4年度からは、家庭尿検査推進事業を開始し、受診勧奨しており、新規透析患者数は微減
- ・ 重複服薬者の約5割(27人)は介入により、解消につながった

ジェネリック医薬品使用促進事業

- ・ 医薬品差額通知の送付を継続することで、ジェネリック医薬品使用割合は77.7%と増加傾向

健康マイレージ事業

- ・ 健診受診やイベントの際に啓発を行い、アプリの登録者数は増加傾向にあり、令和4年度被保険者の8.9%が利用している

第3章 保険者の現状

（令和3年度の数値を記載）

- 交野市国保における被保険者加入割合は19.2%と減少傾向
- 1人当たりの年間医療費は増加傾向で、国や大阪府と比較して高い
- 総医療費のうち、糖尿病・高血圧症・脂質異常症の合計の医療費が全体の約10%、人工透析は約6%を占めている
- 60～64歳の虚血性心疾患レセプト件数は国や大阪府の約2倍と高い
- 虚血性心疾患及び脳血管疾患の有病疾患割合は高血圧症の合併症がある人が最も多い
- 人工透析のレセプト件数は40代以下及び70～74歳で国や大阪府と比較して多い
- 特定健診では、国の受診率を下回っており、中でも令和2年度の40～59歳の受診率が10～20%台

第4章 健康課題

【重点課題】

1. 特定健診受診率の低迷
2. 生活習慣病の重症化
3. 40～50歳代への早期からの生活習慣病予防の必要性
4. 医療費の増大

第5章 保健事業の目的・目標・実施内容

		今後の方向性	目標値(令和11年度)	
			実績評価(アウトプット)	成果(アウトカム)
特定健診受診促進事業	特定健診	<ul style="list-style-type: none"> ・ 40～59歳の受診定着化のため、特性に応じた受診勧奨及び受診方法を実施 ・ 健診・医療の未受診者及び、過去の健診結果で指導対象になった人等は生活習慣病のリスクが高いため、継続受診の啓発を強化 ・ 健診受診率の低い時期に合わせて勧奨強化を図る 	対象者への通知率の維持 (令和4年度100%→令和11年度100%)	特定健診受診率の向上 (令和4年度33.0%→令和11年度60%)
	特定保健指導	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健指導対象者が利用しやすいよう現状を見直し、実施体制の選択肢を増やす ・ ICTでの保健指導の周知啓発を強化する 	初回面接実施率の向上 (令和4年度62.2%→令和11年度80%)	特定保健指導実施率の向上 (令和4年度70.6%→令和11年度80%) 特定保健指導対象者の減少率の増加 (令和4年度30.1%→令和11年度40%)
重症化予防事業	受診勧奨判定値を超えている者への対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別医療機関と連携し、対象者の受診状況の把握を強化する ・ 脂質異常症の対象要件を広げ、受診勧奨を行う 	受診確認率の増加 (令和4年度61.1%→令和11年度80%)	受診勧奨判定値以上の未治療者割合の減少 血圧 令和4年度7.8%→令和11年度7.8%以下 血糖 令和4年度2.5%→令和11年度2.5%以下 脂質 令和4年度4.0%→令和11年度4.0%以下
	早期介入保健指導事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 脂質異常症を教室対象要件に含め実施する ・ 経年教室不参加者に対しても電話勧奨や資料等を用いて啓発を行う 	教室参加率の増加 (令和4年度3.8%→令和11年度7%)	特定健診結果の有所見者割合の減少 血圧 令和4年度50.3%→令和11年度45% 血糖 令和4年度45.7%→令和11年度40% 脂質 令和4年度53.9%→令和11年度50%
	糖尿病性腎症重症化予防事業	<ul style="list-style-type: none"> (1)糖尿病性腎症重症化予防事業 ・ 事業の実施体制を含め、参加者のさらなる増加に向け体制を検討する (2)家庭尿検査推進事業 ・ 家庭尿検査の実施者の把握率を上げるため、アンケートのWEB対応等の把握方法を見直し実施する 	教室参加人数の増加 (令和4年度17人→令和11年度20人以上)	教室参加人数の増加 (令和4年度17人→令和11年度20人以上)
	重複多剤服薬予防事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関や薬局とも連携しながら、服薬の見直しを勧奨 ・ 経年対象者に計上されるが重複多剤処方が見逃されていない人へは、年度内に再度通知を送付し継続的支援を実施 	尿試験紙使用割合の向上 (令和4年度55.8%→令和11年度60%)	新規人工透析患者数の減少 (令和4年度5人→令和11年度5人以下)
	重複多剤服薬予防事業		重複投与者通知者数の減少 (令和4年度52人→令和11年度50人以下) 多剤投与者通知者数の減少 (令和4年度654人→令和11年度650人以下)	重複対象者の重複投与と解消率の向上 (令和4年度54.0%→令和11年度60%) 多剤対象者の薬剤費削減率の向上 (令和4年度6.1%→令和11年度10%)
ジェネリック医薬品差額通知	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者への通知を継続し、使用割合の向上を図る 	差額通知回数の維持 (令和4年度3回→令和11年度3回)	ジェネリック医薬品使用割合(数量シェア)の向上 (令和4年度77.7%→令和11年度80%)	
健康マイレージ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベントや健診会場にて周知啓発に努め、会員登録が難しい人には登録サポートを実施し、自主的に健康に対する取り組みを行う人の増加を図る 	府民会員参加率の増加 (令和4年度4.5%→令和11年度12%)	国保被保険者の健康マイレージ事業参加率の増加 (令和4年度8.9%→令和11年度20%)	